

2012 年度 修士論文

スポーツ指導者の類型化と
その情報入手の違いに関する研究

早稲田大学大学院 スポーツ科学研究科
スポーツ科学専攻 スポーツビジネス研究領域

5011A069-3

藤岡 成美

FUJIOKA, Narumi

研究指導教員：間野 義之 教授

目次

研究小史

1 指導者養成の現状	1
1.1 指導者養成に関する政策の変遷	1
1.2 指導者養成に関連する資格	1
1.3 指導者養成に対する実施者の評価	4
2 我が国のスポーツ指導者に関する先行研究	6
2.1 1970 年以降の指導者に関する研究の動向の変遷	6
2.2 指導者に求められる資質・能力，知識や学習に関する研究	7
3 海外における指導者の学習に関する先行研究	9
3.1 知識と学習及びその学習プロセス	9
3.2 外部経験による学習に関する先行研究	10
4 先行研究のまとめ	13
5 引用・参考文献	14

修士論文

1	緒言	1
2	方法	5
2.1	調査対象および手続き	5
2.2	調査内容	5
2.3	解析	6
3	結果	8
3.1	スポーツ指導者の類型化	8
3.2	分類された各クラスターの特徴	10
3.3	各クラスターと入手する情報の内容との関連	12
3.4	各クラスターと使用する情報源との関連	13
4	考察	15
4.1	スポーツ指導者の類型化	15
4.2	分類された各クラスターの特徴	16
4.3	各クラスターと入手する情報の内容との関連	17
4.4	各クラスターと使用する情報源との関連	19
4.5	本研究の意義と今後の展望	21
5	結論	23
6	引用・参考文献	24

研究小史

1 指導者養成の現状

1.1 指導者養成に関する政策の変遷

我が国で最初に成立したスポーツに関する法律は、1961 年の「スポーツ振興法」である（齋藤，2011）。ここで「指導者の充実」を目的として、国や地方公共団体は指導者の養成及びその資質向上のための必要な措置をとる努力義務が明記された。このスポーツ振興法を我が国の現状と課題に一致させるべく 50 年後に全面改正し、2011 年に新しく成立したものが「スポーツ基本法」（文部科学省，2011）である。スポーツ基本法においても、指導者の養成と国及び地方公共団体の責務が述べられている。さらにスポーツ基本法を施策として具体化するために、「スポーツ基本計画」（文部科学省，2012）が 2012 年に策定された。スポーツ基本計画では「地域のスポーツ環境の整備」を目指した施策の一つとして、指導者の量的・質的な需要に応えるためのスポーツ団体による事業実施に対して期待されている。

以上より、我が国のスポーツ政策が時代とともに変遷していく中でも、常に指導者養成は重要政策の一つとして見なされてきたことがうかがえる。

1.2 指導者養成に関連する資格

指導者養成に関する政策の変遷に伴い、指導者養成に関連した資格も策定されていった。

体育指導委員は 1957 年に文部省（現・文部科学省）が、体育・スポーツの振興を図る上で指導者の確保とその活動が不可欠であるとして設置された資格である（SSF 笹川スポーツ財団，2010）。その後、1961 年に制定されたスポーツ振興法によって、全国の市町村教育委員会が任命する非常勤公務員として体育指導委員の役割が法的に位置づけられた。さらに体育指導委員

は 2011 年に制定されたスポーツ基本法によって、「スポーツ推進委員」に名称が変更された。
 2012 年現在のスポーツ推進委員数は 51,953 人となっており（全国スポーツ推進委員連合、
 2012）、減少傾向にある（図 1）。

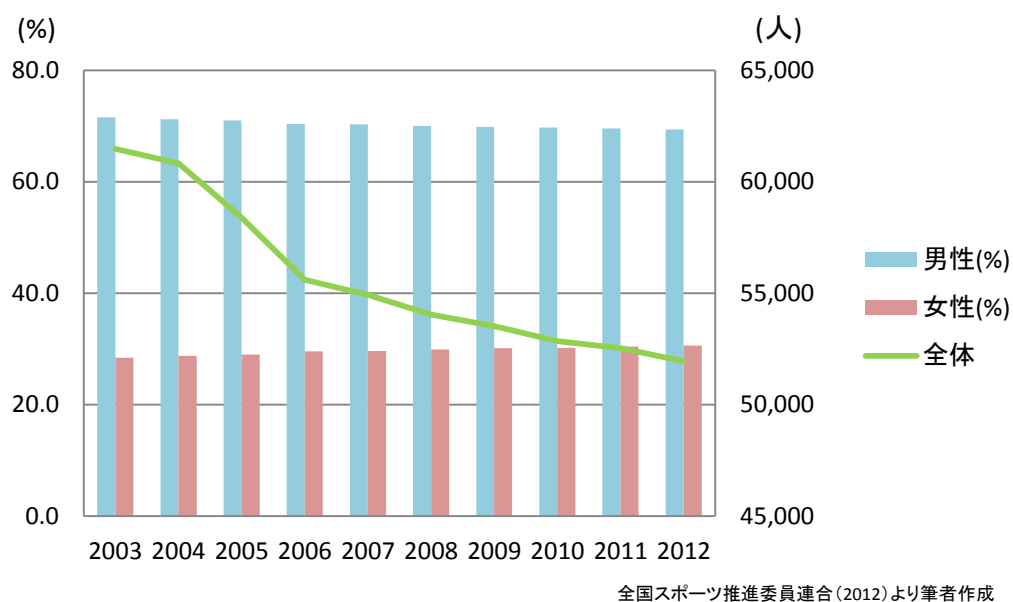


図 1 スポーツ推進委員数の推移

公認スポーツ指導者は、日本体育協会によって制定された資格である。東京オリンピック翌年の 1965 年に、東京オリンピックでの競技者の育成・強化のノウハウを全国に知らせ、今後の競技者の育成・強化に生かしていくことを趣旨として着手された（日本体育協会、2004）。その後、1977 年に指導者の役割に応じた資格認定と指導体制の確立を目的に、加盟団体と協力して「公認スポーツ指導者制度」を制定した。文部省は保健体育審議会の建議を受けて、1987 年に「社会体育指導者の知識・技能審査事業」を制定した。これに対応するように公認スポー

ツ指導者制度も改定され、1988年には文部大臣の事業認定を受けている。しかしこの事業認定制度は、2000年の行政改革大綱によって廃止が決定した。現在の公認スポーツ指導者制度は、この制度廃止を受けて改定したものである。図2は公認スポーツ指導者登録者数の推移を示したものであり、2012年現在登録者数は389,123人となっている（日本体育協会、2012）（図2）。2005年から2006年にかけて登録者数が約2倍に増加したのは、更新の必要がない「スポーツリーダー資格」が新たに創設されたことや、スポーツ少年団の資格と互換性を持たせるように制度を改定したことが影響している。しかし制度改定の影響を鑑みても、登録者数は増加傾向にあることがわかる。

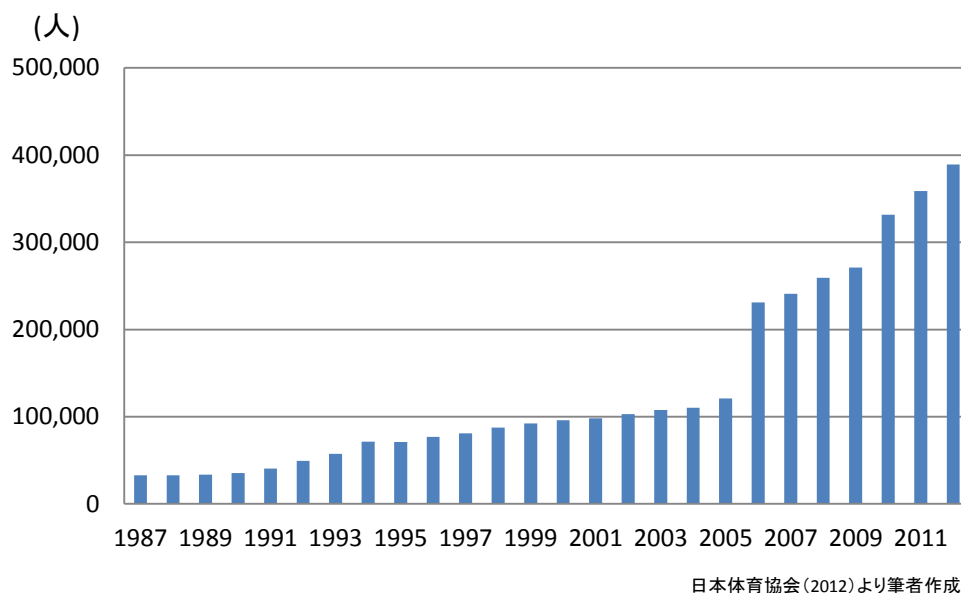


図2 公認スポーツ指導者登録者数の推移

以上のように、我が国の指導者養成は時代の変化に伴い政策、資格ともに変化していった。その中でも資格を持った指導者に着目すると、量的には指導者数は増加傾向にあるといえる。

1.3 指導者養成に対する実施者の評価

指導者養成に対するスポーツ実施者の評価を聞いた調査や研究は、我が国では数少ない。スポーツ健康産業団体（2006）によると、スポーツが盛んな国にするために期待されることとして「スポーツ指導者のレベルアップ」は 44.1%となっており、「身近なスポーツ施設の整備・拡充」の 56.4%に次いで 2 番目に高い数値となっている。また内閣府（2009）によると、国民のスポーツ振興についての国や地方公共団体への要望として「スポーツ指導者の養成」は 35.3%となっており、こちらも全体で 2 番目に高くなっている。さらに同調査ではどのようなスポーツ指導者が必要かという質問に対して、「スポーツの楽しみ方やスポーツへの興味・関心がわくような指導ができる人」が 51.5%となっている。指導者養成はスポーツ実施者にとっても重要と認識されており、スポーツを実施していて「楽しい」と感じさせてくれるような指導者が求められていることがうかがえる。また、近年はスポーツの多様化に伴い実施者の目的やニーズが多様化しており、指導者はそれに応えていかなければならない。

その一方で、これらの要望に応えられていない指導者が存在することも事実である。スポーツ健康産業団体連合会（2008）は子どものスポーツ人口拡大に関する調査研究を実施しているが、地域のスポーツにおいては指導者としての基礎知識や青少年指導の専門知識がないまま指導する例もあることを報告している。

以上をまとめると、今後は量的な指導者養成と並行して質的な指導者養成に対しても注力していく必要があると考えられる。質的な需要を満たすためには正しい知識を有する指導者の養成が重要であり、今後はこれに向けた具体的施策の策定及び実行が求められるだろう。

2 我が国のスポーツ指導者に関する先行研究

2.1 1970 年以降の指導者に関する研究の動向の変遷

1970 年から 1990 年以前のスポーツ指導者に関連する研究は、スポーツ実施またはスポーツクラブへの参加や満足を規定する要因として指導者に着目している研究が多い。代表的な研究としては、徳永ら（1984）や金崎ら（1989）のスポーツ行動の予測因として指導者に着目した研究や、山下ら（1985）の指導者とスポーツクラブ成員の満足・不満足との関連を明らかにした研究が見られる。

その後 1990 年代になると、それまでのスポーツ実施の規定要因として指導者に着目していた研究から、指導者の意識や行動など指導者自身に着目した研究が多くなった。該当する研究としては、松尾ら（1994）のボランティア指導者のドロップアウトに関する研究や、曾根ら（1997）の指導者の活動基盤からみた指導行動の規定要因に関する研究が挙げられる。また民間スポーツクラブ指導者に関する研究（柳沢ら，1991；永松ら，1995；永松ら，1996）や、指導者に関する資格制度やそれを保持する指導者に着目した研究（並河，1995；永松，1998；中，1999）が見られるようになったのもこの時期である。

2000 年以降には、運動部活動指導者（小谷・中込，2003；小谷・中込，2008；小谷・中込，2012）や外部指導者に関する研究（川西ら，2007；永友・勝田，2009），障害者スポーツに関する研究（内田・永野，2009）が見られるようになった。2000 年以降はスポーツ振興基本計画の策定に始まり我が国のスポーツ政策が大きく変化した時期でもあり，これらの研究はその影響を受けていると考えられる。さらには実施者の傷害・事故防止などの安全管理（吉澤，2005；伊藤ら，2009；三村ら，2010；船越ら，2011；三村ら，2012；栃木，2010），指導者

の暴力行為やセクシュアル・ハラスメントなどの倫理（阿江，2000；熊安ら，2011）に関する研究が前年代と比較して増加傾向にある．指導者に対して，単純なスポーツ指導の役割だけでなく，より高度な知識や意識が求められるように時代が変化してきたことがうかがえる．

2.2 指導者に求められる資質・能力，知識や学習に関する研究

前節では，我が国における指導者に関する先行研究をその変遷に伴って述べてきた．しかし前章で述べた「正しい知識を有する指導者の養成」に資するような研究として，指導者の知識やそれを獲得するための学習に着目した研究はほとんど見られない．知識や学習に関連する先行研究としては，「指導者に求められる資質・能力」に関する研究と「資格制度」に関する研究が見られる．

指導者に求められる資質・能力に関する研究では，宇土（1979）は社会体育指導者に求められる指導の方法や指導者の能力・知識が，運動者の属性によってどのように異なってくるのかを研究し，性別，年齢はもとより運動者の営む運動生活によって大きな差異が見られることを明らかにした．福元・遠藤（1992）は，地域スポーツクラブの望ましい指導者像及びクラブ員の属性によって望まれる指導者像が異なるのかどうかについて研究した．その結果，指導者像因子は「資質」「技術指導」「主体的問題解決」「親和」「運営指導」によって構成され，「資質」「技術指導」に関しては指導者が具備すべき条件としてクラブ員に認知されていることを明らかにしている．越川ら（2001）は商業スポーツ施設の指導者の「指導的想像力・創造力」をどのように学習することが可能なのかを論述した．「指導的想像力・創造力」とは，「単なるスポーツの指導技術や指導の際のコミュニケーション技術に還元されない，指導空間の雰囲気や顧

客のニーズを敏感に捉えて指導サービスを検討し、場合によっては修正していく臨機力」と意味づけられ、これを身につけるためには指導者自身の徹底した理論の学習による理論の内面化が求められると述べている。富田（2006）は首都圏の地域スポーツ指導者に求められるコンピテンシーについて研究したが、コンピテンシーは「社会動向・情報収集能力」「身体・健康科学に関する知識」「スポーツルール・リスク対応能力」「スポーツ経営能力」「コミュニケーション能力」によって構成されていることを明らかにした。いずれも指導者の資質や能力の一つとして「知識」が含まれていることが多い。

資格制度に関する研究では、永松（1998）の生涯スポーツ指導者に関する資格の社会的・経済的機能に関する考察を行った研究や、馬場・丸山（2010）の資格乱発社会の中における公認スポーツ指導者制度の特徴と課題に関する研究、馬場（2011）の資格を取り巻く歴史的・社会的な背景を整理した研究に代表されるような、資格制度の課題に関する研究が多い。その他の研究としては、並河（1995）の社会体育指導者認定制度について異なる資格の取得方法により資格を得た指導者間の特性及び意識の差を明らかにした研究や、永松・守能（1999）の民間フィットネスクラブに勤務するインストラクターの資格に対する認知次元に関する研究が見られる。指導者の知識獲得を目的とした学習の一つとして資格に着目した研究は見られない。

以上より、我が国では指導者の知識やその獲得を目的とした学習に関する先行研究は数少ないことが分かる。前章で述べた「正しい知識を有する指導者の養成」を図っていく上でも、この分野に関する研究の蓄積が求められる。

3 海外における指導者の学習に関する先行研究

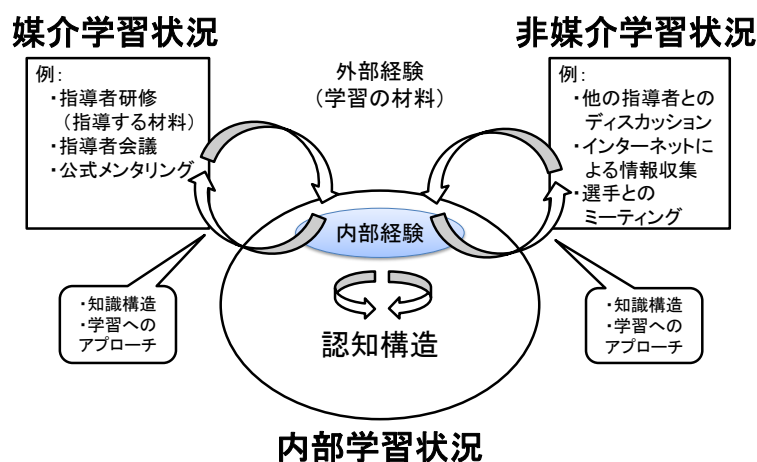
3.1 知識と学習及びその学習プロセス

前章では我が国において指導者の知識や学習に関する先行研究が少ないことを指摘したが、海外の先行研究に目を移すと多く研究が蓄積されている。

効果的な指導を行うには知識が必要であること(Cote et al., 2009)や、指導者が重要な役割を果たし指導自体も複雑であることから知識構築が必要であり(Abraham and Collins, 1998; Cushion et al., 2003), 知識構築には学習が必要であるとされている(Kirschner et al., 1997)。

この学習に関して Werthner and Trudel(2006)は、Moon(2004)の学習に関する包括的見解をもとに指導者がどのように学習するのかを理論的に示している(図3)。この中で、指導者の学習のタイプには「媒介学習(mediated learning situations)」「非媒介学習(unmediated learning situation)」「内部学習(internal learning situation)」の3つが存在するとしている。媒介学習は「他の人によって指示を受ける状況での学習」を指し、例として指導者研修が該当する。これに対して非媒介学習は「指示する人がおらず、学習者自身が主導権を持ち、何を学ぶのかを選択することに責任を持つ学習」とされ、例として他の指導者とのディスカッションが該当する。さらに内部学習は「指導者の認知構造の中に存在する考えを再考する学習」を指し、リフレクション(省察)が該当する。以上の3つの学習のタイプは、さらに2つの概念に定義される。一つは「内部経験(internal experience)」である。内部経験は「学習者自身の現在の認知構造から学習状況へと運ぶ経験」とされ、内部学習がこれに該当する。もう一つは「外部経験(external experience)」である。外部経験は「自分自身の外部について学習する際の学習源であり、物、考え、概念、イメージなど、学習者が理解したいものであれば全てが当てはまる」

と述べられており、媒介学習及び非媒介学習がこれに該当する。このうち、本研究では外部経験に着目し、関連する先行研究を次節では述べていく。



Weatherner and Trudel(2006)より筆者作成

図3 異なる学習状況における指導者の学習に適用した、「ネットワーク」のメタファー

3.2 外部経験による学習に関する先行研究

先行研究では、指導対象者の特性によって特定の指導者に着目し、外部経験における学習状況のうち、どのような情報源による学習がなされているのかを明らかにした研究が多数見られる(表1)。

競技志向レベルに着目した研究では、Lemyre et al.(2007)は Recreational level または Developmental level の指導者に着目し、学習プロセスについて研究した。その結果、公式的な指導者教育プログラムは多々ある学習のうちの一つであることや、ライバルの指導者にはあまり興味を持たないこと、さらにスポーツによって学習環境が異なることを明らかにした。ま

た、Erickson et al.(2008)は Developmental level の指導者に着目し、指導者が実際に使用している情報源と理想と感じている情報源との間に差があるのかを検証した。その結果、指導の実践や他の指導者とのやりとり及び公式的な指導者教育が実際の情報源としては最も多いこと、指導の実践や公式的な指導者教育及びメンタリングには、実際の情報源と理想と感じている情報源との間に不一致があること、さらに他者から指示を受ける学習を好む傾向があることを明らかにした。High performance level の指導者に着目した研究では Reade et al.(2008a, 2008b)があるが、これらの研究は指導者の学習の際に使用する情報源を明らかにするだけでなく、どのような内容に関する情報を入手しているのかについても着目している。Reade et al.(2008a)ではどの情報源から新しい情報を探すのか、また興味がある情報の内容を研究した。その結果、指導者は様々な情報源から様々な分野の内容を探しているが、そこにスポーツ科学者や彼らの研究成果は含まれないことを明らかにした。また Reade et al.(2008b)では、High performance level の指導者とスポーツ科学者間の知識移転に着目し、指導者のスポーツ科学研究に対する認識や新たな情報を入手する際の情報源、またその際にどのような障害があるのかを研究した。その結果、指導者のスポーツ科学研究に対する認識に関しては、指導に関する新たな情報として寄与していると認識している一方で、その内容は必ずしも指導者にとって最も関心のある分野ではないことを明らかにした。情報源に関しては、他の指導者や指導者研修を好む傾向があり、スポーツ科学研究に関する内容は研究者ではなく指導者による指導者研修が最も多いことを明らかにした。さらにスポーツ科学研究から新たな情報を得る際の障害に関しては、情報を得る際のコストや、どこに情報があるのか分からない点が障害となっていることを明らかにした。

指導対象世代に着目した研究では Wright et al.(2007)の青少年のアイスホッケー指導者の学習環境の違いに関する研究が見られ、資格、指導者研修、メンタリング、本・ビデオ、スポーツ・家族・仕事に関連する個人の経験、他の指導者、インターネットの7つの学習環境があることを明らかにした。指導領域に着目した研究では、Wilson et al.(2010)のハイスクールにおける指導者の情報源の選択に関する研究が見られる。公式教育は実践的な指導経験のみならずスポーツ科学や体育学の教育課程となっていることや、知識ベースはハイスクールで働くことや、より経験のある指導者とのやりとりによって構築され、指導者研修や本、インターネットから追加の情報を得ていることを明らかにした。

以上の先行研究は、多くはサンプル数が少ない事例研究であり、異なる指導者間での比較を行っていない。サンプル数を増加し、比較を行った場合にどのような結果となるのかについて、今後明らかにしていく必要があるだろう。

表1 外部経験に着目された先行研究

著者	年	情報源or内容	研究手法		調査対象者			
			デザイン	データ収集	指導領域	競技志向	指導対象者の年齢	n
Wright et al.	2007	情報源	質的研究	インタビュー	学校外(地域)	—	8～17歳	35
Lemyre et al.	2007	情報源	質的研究	ナラティブ・アプローチ	学校外	・recreational level ・developmental performance level	7～16歳	36
Erickson et al.	2008	情報源	質的研究	構造化インタビュー	—	developmental level	—	44
Reade et al.	2008	情報源 内容	量・質的研究	電子メールの質問紙調査 インタビュー	大学	high performance level	大学生	20
Reade et al.	2008	情報源 内容	量的研究	オンラインの質問紙調査	—	high performance level	—	205
Wilson et al.	2010	情報源	質的研究	半構造化インタビュー	中学校・高校	—	中学生・高校生	6

※ ■部分は、指導者を限定する際に特に重視されている基準を指す。

4 先行研究のまとめ

1961年のスポーツ振興法から2011年のスポーツ基本法に至るまで、常に指導者養成は国が進めるべき政策として捉えられてきた。2012年のスポーツ基本計画では、指導者の量的・質的需要を満たすための施策を講ずる必要性も述べられている。我が国では資格を保持している指導者数は増加傾向にあり、量的需要はある程度は満たしているとも考えられる。その一方で質的需要に目を移すと、スポーツ実施者から指導者の知識不足を指摘される声もある。今後は正しい知識を有する指導者の養成を意図した、具体的な施策及びその実行が必要であると考えられるが、一方で我が国では指導者の知識及びそれを獲得するための学習に関する研究が蓄積されていないのが現状である。

これに対して海外では、指導者の知識やそれを獲得するための学習に関する研究が蓄積されている。知識獲得には学習が必要であると言われており、その学習プロセスや「どのような指導者が」「どのような情報の内容を」「どの情報源を使用して」入手しているのかといった研究が見られる。しかしこれらの研究の多くはサンプル数が少なく、異なる特性を持つ指導者間での情報入手の比較が行われていないため、今後はこの研究課題を解明しつつ、さらなる研究の蓄積が求められる。

5 引用・参考文献

Abraham and Collins ; Examining and Extending Research in Coach Development, QUEST, Vol.3, pp.59-79, 1998

Cote and Gilbert ; An Integrative Definition of Coaching Effectiveness and Expertise, International Journal of Sports Science & Coaching, Vol.4, No.3, pp.307-323, 2009

Cushion et al. ; Coach Education and Continuing Professional Development: Experience and Learning to Coach, QUEST, Vol.55, pp.215-230, 2003

Erickson et al. ; Gaining insight into actual and preferred sources of coaching knowledge, International Journal of Sports Science & Coaching, Vol.3, No.4, pp.527-538, 2008

Kirschner et al. ; The design of a study environment for acquiring academic and professional competence, Studies in Higher Education, Vol.22, No.2, pp.151-171, 1997

Lemyre et al. ; How youth-sport coaches learn to coach , The Sport Psychologist, Vol.21, pp.191-209, 2007

Moon ; A handbook of reflective and experiential learning: Theory and practice, London, RoutledgeFalmer, 2004

Reade et al. ; Knowledge transfer: How do high performance coaches access the knowledge of sport scientists?, International Journal of Sports Science & Coaching, Vol.3, No.3, pp.319-334, 2008b

Reade et al. ; New ideas for high performance coaches: A case study of knowledge

transfer in sport science, International Journal of Sports Science & Coaching, Vol.3, No.3, pp.335-354, 2008a

Werthner and Trudel ; A New Theoretical Perspective for Understanding How Coaches Learn to Coach, The Sport Psychologist, Vol.20, pp.198-212, 2006

Wilson et al. ; Source of knowledge acquisition: perspectives of the high school teacher/coach, Physical Education and Sport Pedagogy, Vol.15, No.4, pp.383-399, 2010

Wright et al. ; Learning how to coach: the different learning situations reported by youth ice hockey coaches, Physical Education and Sport Pedagogy, Vol.12, No.2, pp.127-144, 2007

阿江美恵子 ; 運動部指導者の暴力的行動の影響: 社会的影響過程の視点から, 体育学研究, Vol.45, No.1, pp.89-103, 2000

伊藤博一, 他 ; 心臓震盪予防の観点から捕球指導を考える : 野球指導者 1,527 名におけるアンケート調査から, 日本臨床スポーツ医学会誌, Vol.17, No.3, pp.486-496, 2009

内田若希・永野典詞 ; 障害者スポーツ指導者に必要な資質に関する調査研究, 障害者スポーツ科学, Vol.7, No.1, pp.61-68, 2009

宇土正彦, 他 ; 社会体育指導者に関する研究--とくに求められる能力・知識・指導行動について, 筑波大学体育科学系紀要, Vol.2, pp.1-14, 1979

SSF 笹川スポーツ財団 ; スポーツ白書, 2010

金崎良三, 他 ; スポーツ行動の継続化とその要因に関する研究(1): 婦人テニス教室参加者の場合, 健康科学, Vol.11, pp.71-85, 1989

川西正志, 他 ; 鹿児島県における高校運動部活動の外部指導者に関する調査, 生涯スポーツ実践研究年報, Vol.6, pp.33-41, 2007

熊安貴美江, 他 ; スポーツ環境における指導者と選手の適切な行為 : セクシュアル・ハラスメントに関する男性指導者と女性選手の認識と経験, スポーツとジェンダー研究, Vol.9, pp.19-32, 2011

公益財団法人日本体育協会 ; 公認スポーツ指導者登録者数, 2012

<http://www.japan-sports.or.jp/coach/tabid/248/Default.aspx> (2013.1.7 閲覧)

公益財団法人日本体育協会 ; これからのスポーツ指導者育成事業の推進方策, 2004

<http://www.japan-sports.or.jp/portals/0/data0/coach/pdf/suishinhou.pdf> (2013.1.7 閲覧)

公益社団法人全国スポーツ推進委員連合 ; 都道府県別スポーツ推進委員増減表, 2012 <http://www.zentaishi.com/pdf/24zogen.pdf> (2013.1.7 閲覧)

越川茂樹, 他 ; 商業スポーツ施設における指導者の資質に関する一考察 : 「指導的想像力・創造力」の意味と学習に焦点を当てて, 上智大学体育, Vol.34, pp.19-30, 2001

小谷克彦・中込四郎 ; 運動部活動における指導者が遭遇する葛藤の特徴, スポーツ心理学研究, Vol.30, No.1, pp.33-46, 2003

小谷克彦・中込四郎 ; 運動部活動における指導者の葛藤対処に伴う内的体験, スポーツ心理学研究, Vol.39, No.1, pp.15-29, 2012

小谷克彦・中込四郎 ; 運動部指導者の葛藤生起パターンごとにみられる対人関係の中での自己知覚の特徴, スポーツ心理学研究, Vol.35, No.2, pp.1-14, 2008

齋藤健司 ; スポーツ法政策. 菊幸一, 他編著 ; スポーツ政策論, 成文堂, pp.34-49, 2011

スポーツ健康産業団体；今後のスポーツ人口の裾野を広げるための研究調査，2006

スポーツ健康産業団体連合会；スポーツ産業による子どものスポーツ人口拡大に関する調査研究報告書，2008http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2009fy01/E000719.pdf
(2013.1.7 閲覧)

曾根幹子，他；公認スポーツ指導者の活動基盤からみた指導行動を規定する要因の研究，広島体育学研究，Vol.23，pp.11-20，1997

徳永幹雄，他；スポーツ行動の予測因に関する研究(3)：男女別・年代別の比較，健康科学，Vol.6，pp.129-140，1984

栃木規和，小池和幸；少年スポーツ指導者の傷害予防の意識および対応に関する研究：M県のミニバスケットボール指導者の事例より，仙台大学大学院スポーツ科学研究科修士論文集，Vol.11，pp.103-110，2010

富田幸博；首都圏の地域スポーツ指導者に求められる職務遂行能力に関する研究，日本体育大学紀要，Vol.35，No.2，pp.159-172，2006

内閣府；体力・スポーツに関する世論調査，2009

<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-tairyoku/index.html> (2013.1.7 閲覧)

中俊博；体育指導委員のスポーツ指導観，和歌山大学教育学部教育実践研究指導センター紀要，Vol.9，pp.99-108，1999

永友洋司・勝田隆；外部指導者によるタグラグビー授業に関する事例研究：小学校における外部指導者導入とプログラムの評価，仙台大学大学院スポーツ科学研究科修士論文集，Vol.10，pp.53-60，2009

永松昌樹；スポーツと健康づくり活動に関する指導者資格制度の課題，大阪教育大学紀要

IV，教育科学， Vol.47， No.1， pp.291-301， 1998

永松昌樹，他；商業スポーツクラブ施設におけるサービス評価に関する基礎的研究Ⅰ：-ユ

ーザーの要望の構造的検証を中心に-，大阪教育大学紀要 IV，教育科学，Vol.44， No.1，

pp.115-123， 1995

永松昌樹，他；商業スポーツクラブ施設におけるサービス評価に関する基礎的研究Ⅱ：-組

織特性に関する指導スタッフへの調査より -，大阪教育大学紀要 IV，教育科学，Vol.44，

No.2， 257-267， 1996

永松昌樹，守能信次；社会体育指導者資格に対するインストラクターの認知次元に関する

研究-A フィットネスクラブ運営会社に勤務するインストラクターの事例から-，スポ-

ツ産業学研究， Vol.9， No.1， pp.25-35， 1999

並河裕；社会体育指導者認定制度に関する研究--地域スポーツ指導者の比較分析，琉球大学

教育学部紀要第一部・第二部， Vol.46， pp.263-272， 1995

馬場宏輝；スポーツ指導者の資格付与に関する課題について-資格社会の背景を踏まえて

-，体育経営管理論集， Vol.3， pp.11-26， 2011

馬場宏輝，丸山富雄；資格乱発社会の背景とその機能・逆機能に関する研究：特に公認ス

ポーツ指導者資格に焦点を当てて，仙台大学大学院スポーツ科学研究科修士論文集， Vol.11，

pp.179-187， 2010

福元和行，遠藤勝恵；地域のスポーツ指導者に関する研究：スポーツ・クラブ指導者に求

められる条件について，鳥取大学教養部紀要， Vol.26， pp.387-395， 1992

船越忠直, 他 ; 北海道少年野球指導者の投球障害予防に対する意識調査 : 10 年間の変化,
日本臨床スポーツ医学会誌, Vol.19, No.3, pp.519-527, 2011

松尾哲矢, 他 ; ボランティア・スポーツ指導者のドロップアウトに関する社会学的研究 : 指導への過度没頭と生活支障の関連及びその規定要因について, 体育学研究 Vol.39, No.3, pp.163-175, 1994

三村寛一, 他 ; K 市における熱中症予防に関する研究, 大阪教育大学紀要第IV部門, 教育科学, Vol.59, No.1, pp.197-210, 2010

三村寛一, 他 ; K 市における熱中症予防に関する研究, 大阪教育大学紀要第IV部門, 教育科学, Vol.61, No.1, pp.253-262, 2012

文部科学省 ; スポーツ基本計画, 2012

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/__icsFiles/afieldfile/2012/04/02/1319359_3_1.pdf (2013.1.7 閲覧)

文部科学省 ; スポーツ基本法, 2011

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/attach/1307658.htm (2013.1.7 閲覧)

柳沢和雄, 他 ; 商業スポーツ施設における指導者及び経営者の専門的能力に関する研究, 筑波大学体育科学系紀要, Vol.14, pp.9-20, 1991

山下秋二, 他 ; スポーツクラブ成員の満足・不満足構造 : 指導者問題への対応化を中心として, 体育学研究, Vol.30, No.3, pp.195-212, 1985

吉澤大 ; 地域スポーツ指導者に対する一次救急処置及び水難事故に関する意識調査, 水と健康医学研究会誌, Vol.8, No.1, pp.5-9, 2005

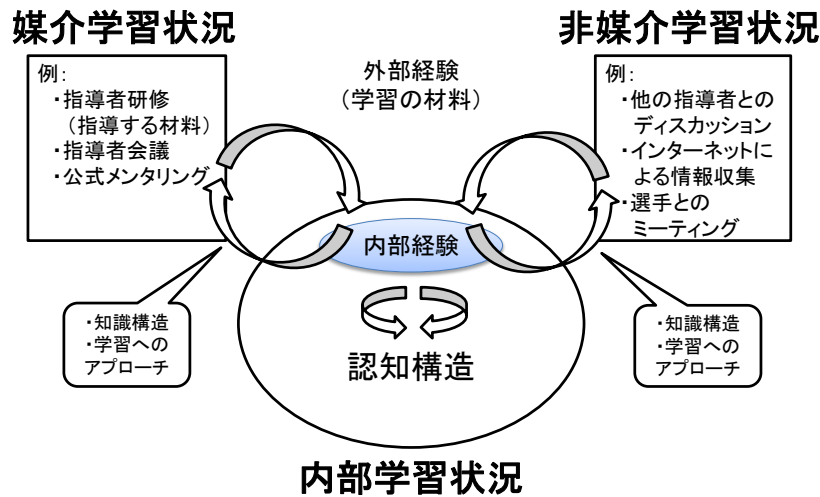
修士論文

1 緒言

スポーツ指導者（以下、指導者）は、地域住民が地域のスポーツ環境の中でスポーツを実施する上で、非常に重要な人的資源である。スポーツ基本法（文部科学省，2011）を施策として具体化したスポーツ基本計画（文部科学省，2012）においても、地域のスポーツ環境整備の具体的施策として、スポーツ団体による量的・質的な指導者養成事業の実施が期待されている。

量的な養成に関しては、公認スポーツ指導者登録者数に着目すると指導者数は増加傾向にあり、2012 年現在で 389,123 名が公認スポーツ指導者に登録している（日本体育協会，2012）。その一方で質的な養成に関しては、近年でも地域スポーツにおける指導者の知識不足（スポーツ健康産業団体連合会，2008）が指摘されている。以上より、正しい知識を有する指導者の養成は、我が国のスポーツ振興を推進していく上で重要な課題であるといえよう。

知識を構築するには学習が必要であるとされ(Kirschner et al., 1997)，この学習に対してアプローチを行うことは指導者の知識構築を図る上で重要であると考えられる。指導者の学習プロセスに関して，Weathner&Trudel(2006)は Moon(2004)の学習に関する包括的見解をもとに，指導者がどのように学習するのかを理論的に示している（図 1）。



Weatherner and Trudel(2006)より筆者作成

図1 指導者の学習プロセス

これによると、指導者の学習のタイプには「内部学習(internal learning situations)」「媒介学習(mediated learning situations)」「非媒介学習(unmediated learning situations)」の3つが存在するとしている。媒介学習は「他の人によって指示を受ける状況下での学習」を指し、例として指導者研修が該当する。これに対して非媒介学習は「指示する人がおらず、学習者自身が主導権を持ち、何を学ぶのかを選択することに責任を持つ学習」とされ、例として他の指導者とのディスカッションが該当する。さらに内部学習は「指導者の認知構造の中に存在する考えを再考する学習」を指し、例としてリフレクション（省察）が該当する。以上の3つの学習のタイプは、さらに2つの概念に定義される。一つは「内部経験(internal experience)」である。内部経験は「学習者自身の現在の認知構造から学習状況へと運ぶ経験」とされ、内部学習がこれに該当する。もう一つは「外部経験(external experience)」である。外部経験は「自分自身の外部について学習する際の学習源であり、物、考え、概念、イメージなど、学習者が

理解したいものであれば全てがあてはまる」と述べられており、媒介学習及び非媒介学習がこれに該当する。この外部経験に対しては、例えば指導者養成を行う団体のような外部からでもアプローチが可能であり、そのアプローチの一つとして指導者に対して指導に関する情報提供を行うことは、指導者の学習及び知識構築への一助となるだろう。情報提供を行う際には、「どのような指導者が」「どのような内容を」「どのような情報源から」情報入手をしているのかを踏まえた上で情報提供を行う必要がある。しかし我が国において指導者の情報入手に着目した研究は、ほとんど見られないのが現状である。

これに対して海外では指導者の特徴によって特定の指導者に着目し、どのような情報入手を行っているのかを明らかにした研究がいくつか見られる。競技志向レベルに着目した研究では、Lemyre et al.(2007)や Erickson et al.(2008), Reade et al.(2008a, 2008b)が見られる。その他にも指導対象世代に着目した Wright et al.(2007)の研究や、指導領域に着目した Wilson et al.(2010)の研究がある（表 1）。

表 1 指導者の情報入手に着目した先行研究

著者	年	情報源or内容	研究手法		調査対象者			
			デザイン	データ収集	指導領域	競技志向	指導対象者の年齢	n
Wright et al.	2007	情報源	質的研究	インタビュー	学校外(地域)	—	8～17歳	35
Lemyre et al.	2007	情報源	質的研究	ナラティブ・アプローチ	学校外	・recreational level ・developmental performance level	7～16歳	36
Erickson et al.	2008	情報源	質的研究	構造化インタビュー	—	developmental level	—	44
Reade et al.	2008	情報源 内容	量・質的研究	電子メールの質問紙調査 インタビュー	大学	high performance level	大学生	20
Reade et al.	2008	情報源 内容	量的研究	オンラインの質問紙調査	—	high performance level	—	205
Wilson et al.	2010	情報源	質的研究	半構造化インタビュー	中学校・高校	—	中学生・高校生	6

※■部分は、指導者を限定する際に特に重視されている基準を指す。

しかしこれらの先行研究はサンプル数が少ない事例研究が多く、異なった特徴を持つ指導者間での比較が行われていない。また、比較する際には指導者をいくつかのパターンとして分類して比較することになるが、先行研究は「競技志向レベル」「指導対象世代」「指導領域」のいずれか単変量での分類が多い。しかし実際にはこれらの変数が組み合わさって、単変量での分類より複雑な指導者のパターンが存在すると予想される。その際に統計的手法を用いることで、多変量で複雑化した指導者のパターンを、より客観的にある程度の規模の集団へと分類が可能となり、さらに分類された指導者の特徴が明らかになれば、それぞれの特徴に見合った効果的なアプローチが可能となるだろう。すなわち、指導者を統計的に分類し、それぞれの特徴や情報入手の違いを明らかにすることは、指導者に合わせた効果的な情報提供を行う上での非常に重要なエビデンスとなると考えられる。

以上より、本研究はスポーツ指導者を類型化してその特徴を明らかにし、さらに各クラスター間における入手する情報の内容、使用する情報源の違いを明らかにすることを目的とする。

2 方法

2.1 調査対象および手続き

公益財団法人日本体育協会（以下、日本体育協会）公認スポーツ指導者資格のうち、教師・上級教師を除く競技別指導者資格を現在保持している指導者 1500 名及び過去に保持していた指導者 1500 名に対して、郵送法による質問紙調査を行った。調査対象者に該当する母集団は 2012 年 10 月 1 日現在 133,657 名であり、日本体育協会が保持する指導者データベースによって登録されている。本研究ではこのデータベースを使用し、無作為抽出法による調査対象者のサンプリングを行った。調査は 2012 年 2 月 15 日～2012 年 3 月 31 日に行い、有効回収数は 1104 名であった（有効回収率 36.8%）。この中で現在指導を行っている指導者に限定した上で欠損データを除外し、指導者の類型化の際には 549 名を解析対象とし、さらにこの解析対象者の中で「情報入手を行っている」と回答した 431 名を各クラスターと情報入手の関連を見る際の解析対象とした。

2.2 調査内容

指導者の基本属性として、性別、年齢、指導経験年数、指導頻度を調査した。類型化の変数として、表 1 に示した先行研究において調査対象者である指導者を限定する際に基準として使用していた指導領域、競技志向レベル、指導対象世代を調査した。指導領域は「地域スポーツ指導者」「学校スポーツ指導者」「スポーツ施設指導者」を、競技志向レベルは「健康志向／親善試合出場レベル」「市・区大会出場レベル」「県大会出場レベル」「全国大会出場レベル」を設定し、あてはまるもの 1 つに回答するよう求めた。指導対象世代は「幼児期」「小学生期」「中・

高校生期」「19～39 歳」「40～64 歳」「65 歳以上」を設定し、あてはまるもの全てに回答するよう求めた。情報入手に関しては、入手する情報の内容は「技術」「戦術・戦略」「トレーニングや練習方法」「身体」「メンタル」「栄養」「指導方法」「コミュニケーション」「スポーツ障害」を、使用する情報源は「他の指導者」「ビデオ・DVD」「資格関連」「本・雑誌」「インターネット」「SNS」「指導者研修」を設定し、あてはまるもの全てに回答するよう求めた（表 2）。

表 2 調査内容

基本属性		・性別 ・年齢 ・指導経験年数 ・指導頻度
類型化の変数	指導領域 (単一回答)	・地域スポーツ指導者 ・学校スポーツ指導者 ・スポーツ施設指導者
	競技志向レベル (単一回答)	・健康志向／親善試合出場レベル ・市・区大会出場レベル ・県大会出場レベル ・全国大会出場レベル
	指導対象世代 (複数回答)	・幼児期 ・小学生期 ・中・高校生期 ・19～39歳 ・40～64歳 ・65歳以上
情報入手	入手する情報の 内容 (複数回答)	・技術 ・戦術・戦略 ・トレーニングや練習方法 ・身体 ・メンタル ・栄養 ・指導方法 ・コミュニケーション ・スポーツ障害
	使用する情報源 (複数回答)	・スポーツ経験 ・指導経験 ・他の指導者 ・ビデオ・DVD ・資格関連 ・本・雑誌 ・インターネット ・SNS ・指導者研修

2.3 解析

指導者を類型化するために、指導領域、競技志向レベル、指導対象世代を投入変数とした Ward 法の平方ユークリッド距離を用いた階層クラスター分析（2 値データ）を行った。階層クラスター分析をする際には、指導領域及び競技志向レベルを 2 値データに変換するためにダミー変数化を行ったが、その際には最も n 数が多い「地域スポーツ指導者」及び「市・区大会出場レベル」を基準とした。クラスター数の決定に関しては、まず識別可能性の観点からクラスター数を 2～8 に設定して分析し（村瀬，2007），どのクラスター数に設定した場合に投入変

数との関連について最も有意差が見られるかを判断するために、カイ 2 乗検定を行った。この結果、有意差の数や有意水準が同じなど、クラスター数を決定できない場合にはデンドログラムを観察し、最も一般的とされる結合距離が最も長くなる部分での切断（村瀬，2007）を採用した。その後、形成されたクラスターの特徴を把握するために、指導者の基本属性との関連についてカイ 2 乗検定及び残差分析，分散分析を行った。

次に、各クラスター間における入手する情報の内容，使用する情報源の違いを明らかにするために、各クラスターと入手する情報の内容及び使用する情報源との関連についてカイ 2 乗検定及び残差分析を行った。

有意水準は 5%に設定し，統計解析には IBM SPSS Statistics 20.0 を使用した。

3 結果

3.1 スポーツ指導者の類型化

クラスター数を 2～8 に設定して階層クラスター分析を行い、各クラスター数と投入変数との関連についてカイ 2 乗検定を行った結果、2～8 クラスター全てで有意差が見られ、有意水準も 0.1%水準と変わらなかった（表 3）。

表 3 各クラスター数と投入変数との関連

	クラスター数						
	2	3	4	5	6	7	8
指導領域	***	***	***	***	***	***	***
競技志向レベル	***	***	***	***	***	***	***
指導対象世代							
幼児期	***	***	***	***	***	***	***
小学生期	***	***	***	***	***	***	***
中高校生期	***	***	***	***	***	***	***
19～39歳	***	***	***	***	***	***	***
40～64歳	***	***	***	***	***	***	***
65歳以上	***	***	***	***	***	***	***

*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

そのため、デンドログラムを観察して結合距離が最も長くなる部分での切断を採用し、最終的に 6 クラスターに分類した（表 4）。

表 4 各クラスターと投入変数のクロス表

		クラスター1 多世代指導者	クラスター2 成人参加型 指導者	クラスター3 成人競技型 指導者	クラスター4 青少年参加型 指導者	クラスター5 青少年競技型 指導者	クラスター6 運動部活動 指導者	合計
	n	46	136	46	89	98	134	549
	%	8.4%	24.8%	8.4%	16.2%	17.9%	24.4%	100.0%
指導領域	地域スポーツ指導者	30	122	34	81	79	13	359
		65.2%	89.7%	73.9%	91.0%	80.6%	9.7%	65.4%
	学校スポーツ指導者	0	3	12	0	17	121	153
		0.0%	2.2%	26.1%	0.0%	17.3%	90.3%	27.9%
競技志向レベル	スポーツ施設指導者	16	11	0	8	2	0	37
		34.8%	8.1%	0.0%	9.0%	2.0%	0.0%	6.7%
	健康志向／親善試合出場レベル	13	65	1	33	0	8	120
		28.3%	47.8%	2.2%	37.1%	0.0%	6.0%	21.9%
指導対象世代	市・区大会出場レベル	26	55	18	56	24	34	213
		56.5%	40.4%	39.1%	62.9%	24.5%	25.4%	38.8%
	県大会出場レベル	5	15	13	0	53	58	144
		10.9%	11.0%	28.3%	0.0%	54.1%	43.3%	26.2%
指導対象世代	全国大会出場レベル	2	1	14	0	21	34	72
		4.3%	0.7%	30.4%	0.0%	21.4%	25.4%	13.1%
指導対象世代	幼児期	13	2	0	6	18	0	39
		28.3%	1.5%	0.0%	6.7%	18.4%	0.0%	7.1%
	小学生期	37	5	0	89	94	0	225
		80.4%	3.7%	0.0%	100.0%	95.9%	0.0%	41.0%
指導対象世代	中・高校生期	30	10	4	10	75	134	263
		65.2%	7.4%	8.7%	11.2%	76.5%	100.0%	47.9%
指導対象世代	19～39歳	37	38	44	11	28	0	158
		80.4%	27.9%	95.7%	12.4%	28.6%	0.0%	28.8%
指導対象世代	40～64歳	45	103	3	18	17	0	186
		97.8%	75.7%	6.5%	20.2%	17.3%	0.0%	33.9%
指導対象世代	65歳以上	38	40	1	3	3	0	85
		82.6%	29.4%	2.2%	3.4%	3.1%	0.0%	15.5%

注1) 表中の%は、各クラスターのn数を母数とした場合の%を示す。

2) 指導対象世代の数値は、各世代に対して「指導している」と回答した者を示す。

第 1 クラスターは解析対象者全体の 8.4% を占め、どの指導対象世代も指導している割合が高いことから、「多世代指導者」と命名した。指導領域は地域スポーツが多いがスポーツ施設も混在している。

第 2 クラスターは解析対象者全体の 24.8% を占める最も大きいクラスターであり、指導対象世代は 19 歳以上の割合が高く競技志向レベルが低いことから、「成人参加型指導者」と命名した。指導領域は地域スポーツが多い。

第 3 クラスターは解析対象者全体の 8.4%を占め、指導対象世代は 19～39 歳かつ競技志向レベルが市・区大会出場レベル以上でほぼ構成されていることから、「成人競技型指導者」と命名した。指導領域は地域スポーツが多いが、3 割ほど学校スポーツもある。

第 4 クラスターは解析対象者全体の 16.2%を占め、このクラスターの全員が小学生を指導し

ている点や競技志向レベルが低いことから、「青少年参加型指導者」と命名した。指導領域は地域スポーツが多い。

第 5 クラスターは解析対象者全体の 17.9% を占め、指導対象世代は小学生～高校生が多く、競技志向レベルが市・区大会出場レベル以上のみで構成されていることから、「青少年競技型指導者」と命名した。指導領域は地域スポーツが多い。

第 6 クラスターは解析対象者全体の 24.4% を占め、指導領域が学校スポーツであることや指導対象世代が中・高校生のみで構成されていることから、「運動部活動指導者」と命名した。競技志向レベルは、市・区大会出場レベル以上で 9 割以上を構成している。

3.2 分類された各クラスターの特徴

カイ 2 乗検定及び残差分析、分散分析の結果、分類された 6 クラスターの特徴として性別、年齢、指導頻度、情報入手の有無に有意差が見られた（表 5）。

表 5 各クラスターの特徴

		クラスター1 多世代指導者	クラスター2 成人参加型 指導者	クラスター3 成人競技型 指導者	クラスター4 青少年参加型 指導者	クラスター5 青少年競技型 指導者	クラスター6 運動部活動 指導者	合計	χ^2, F
	n	46	136	46	89	98	134	549	
	%	8.4%	24.8%	8.4%	16.2%	17.9%	24.4%	100.0%	
性別	男性	—	—	++	—	++	+	—	37.086***
	女性	++	+++	—	—	—	—	—	
年齢	平均値	61.5	61.2	47.5	53.8	51.7	47.0	53.7	28.829***
	(標準偏差)	11.5	10.8	11.9	11.7	11.5	11.0	12.7	
指導経験年数	平均値	18.7	18.4	14.7	15.7	19.4	18.5	17.9	1.905
	(標準偏差)	10.4	12.3	11.4	11.6	11.7	10.1	11.4	
指導頻度	週3日以上	17	15	7	16	54	99	208	201.581***
		37.0%	11.0%	15.2%	18.0%	55.1%	73.9%	37.9%	
	週1日以上	20	53	21	52	37	20	203	
		43.5%	39.0%	45.7%	58.4%	37.8%	14.9%	37.0%	
	月1日以上	5	37	13	12	7	8	82	
		10.9%	27.2%	28.3%	13.5%	7.1%	6.0%	14.9%	
情報入手の有無	3ヶ月に1日以上	4	14	0	3	0	1	22	29.997***
		8.7%	10.3%	0.0%	3.4%	0.0%	0.7%	4.0%	
	年1日以上	0	17	5	6	0	6	34	
		0.0%	12.5%	10.9%	6.7%	0.0%	4.5%	6.2%	
情報入手の有無	している	+	—	—	++	+	+	431	29.997***
	していない	—	+++	—	—	—	—	109	
		8.9%	32.3%	28.9%	25.6%	10.2%	12.8%	20.2%	

注1) 表中の%は、各クラスターのn数を母数とした場合の%を示す。
 2) +は、調整済み残差が1.96以上で有意であることを示す。
 3) -は、調整済み残差が-1.96以下で有意であることを示す。

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001
 +p<0.05, ++p<0.01, +++p<0.001
 -p<0.05, --p<0.01, ---p<0.001

さらに残差分析の結果、各クラスターで以下に示す特徴が明らかとなった。

まず、多世代指導者は女性の割合が高く、平均年齢が 61.5 歳と最も高いクラスターである。

また、情報入手している指導者の割合が高い。

成人参加型指導者も多世代指導者と同様に、女性の割合が高く、平均年齢が 61.2 歳と 2 番目に高い。また、指導頻度が少なく、情報入手していない指導者の割合が高い。

成人競技型指導者は男性の割合が高く、平均年齢は 47.5 歳と 2 番目に若い。指導頻度は月 1 日以上が多い特徴がある。

青少年参加型指導者は、指導頻度は週 1 日以上が多い特徴がある。

青少年競技型指導者は男性の割合が高く、指導頻度が多い特徴がある。また、情報入手して

いる指導者の割合が高い。

運動部活動指導者は男性の割合が高く、平均年齢が 47.0 歳と最も若いクラスターである。また、指導頻度が多く、情報入手している指導者の割合が高い。

3.3 各クラスターと入手する情報の内容との関連

分類された 6 クラスターと入手する情報の内容に関するカイ 2 乗検定の結果、全体では「トレーニングや練習方法」「メンタル」「戦術・戦略」「栄養」に有意差が見られた。さらに残差分析の結果、青少年競技型指導者は「栄養」、運動部活動指導者は「トレーニングや練習方法」「メンタル」「戦術・戦略」「栄養」を多く入手しているという結果が明らかになった。一方で、多世代指導者は「戦術・戦略」「栄養」、成人参加型指導者は「トレーニングや練習方法」「戦術・戦略」「栄養」、青少年参加型指導者は「メンタル」「戦術・戦略」「栄養」、をあまり入手していないという結果が明らかになった（表 6）。なお、表中の情報の内容に関しては、全体で「入手している」と回答した者が多かった項目から降順に並んでいる。

表 6 各クラスターと入手する情報の内容との関連

	クラスター1 多世代指導者	クラスター2 成人参加型 指導者	クラスター3 成人競技型 指導者	クラスター4 青少年参加型 指導者	クラスター5 青少年競技型 指導者	クラスター6 運動部活動 指導者	合計	χ^2
n	40	89	32	63	88	115	427	
%	9.4%	20.8%	7.5%	14.8%	20.6%	26.9%	100.0%	
トレーニングや練習方法	30 75.0%	— 70.8%	27 84.4%	51 81.0%	77 87.5%	105 91.3%	353 82.7%	18.027**
技術	29 72.5%	61 68.5%	23 71.9%	41 65.1%	74 84.1%	91 79.1%	319 74.7%	10.413
指導方法	33 82.5%	58 65.2%	20 62.5%	49 77.8%	69 78.4%	76 66.1%	305 71.4%	10.315
身体	15 37.5%	41 46.1%	14 43.8%	25 39.7%	40 45.5%	54 47.0%	189 44.3%	1.787
メンタル	15 37.5%	26 29.2%	16 50.0%	— 25.4%	37 42.0%	53 46.1%	163 38.2%	12.899*
戦術・戦略	7 17.5%	— 27.0%	17 53.1%	— 17.5%	39 44.3%	63 54.8%	161 37.7%	41.472***
スポーツ障害	11 27.5%	22 24.7%	11 34.4%	18 28.6%	40 45.5%	41 35.7%	143 33.5%	10.311
コミュニケーション	6 15.0%	28 31.5%	14 43.8%	15 23.8%	26 29.5%	34 29.6%	123 28.8%	8.331
栄養	— 5.0%	2 14.6%	13 21.9%	7 12.7%	8 34.1%	30 32.2%	97 22.7%	26.444***

注1) 表中の数値は、各項目に対して「入手している」と回答した者を示す。

2) 表中の%は、各クラスターのn数を母数とした場合の%を示す。

3) +は、調整済み残差が1.96以上で有意であることを示す。

4) -は、調整済み残差が-1.96以下で有意であることを示す。

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

+p<0.05, ++p<0.01, +++p<0.001

-p<0.05, --p<0.01, ---p<0.001

3.4 各クラスターと使用する情報源との関連

分類された6クラスターと使用する情報源に関するカイ2乗検定の結果、全体では「他の指導者の実践」「ビデオ・DVD」「インターネット」に有意差が見られた。さらに残差分析の結果、青少年参加型指導者は「他の指導者」、運動部活動指導者は「ビデオ・DVD」「インターネット」の使用が多く、一方で成人参加型指導者は「他の指導者」「ビデオ・DVD」「インターネット」の使用が少ない結果が明らかになった（表7）。なお、表中の情報源に関しては、全体で「使用している」と回答した者が多かった項目から降順に並んでいる。

表7 各クラスターと使用する情報源との関連

	クラスター1 多世代指導者	クラスター2 成人参加型 指導者	クラスター3 成人競技型 指導者	クラスター4 青少年参加型 指導者	クラスター5 青少年競技型 指導者	クラスター6 運動部活動 指導者	合計	χ^2
n	41	89	32	64	88	115	429	
%	9.6%	20.7%	7.5%	14.9%	20.5%	26.8%	100.0%	
他の指導者	28 68.3%	— 49.4%	21 65.6%	+ 78.1%	57 64.8%	83 72.2%	283 66.0%	17.174**
本・雑誌	28 68.3%	58 65.2%	22 68.8%	36 56.3%	55 62.5%	81 70.4%	280 65.3%	4.285
指導者研修	27 65.9%	53 59.6%	17 53.1%	41 64.1%	55 62.5%	64 55.7%	257 59.9%	2.794
資格関連	21 51.2%	46 51.7%	13 40.6%	34 53.1%	49 55.7%	47 40.9%	210 49.0%	6.286
自分のスポーツ経験	24 58.5%	40 44.9%	15 46.9%	28 43.8%	38 43.2%	45 39.1%	190 44.3%	4.767
指導経験	20 48.8%	34 38.2%	14 43.8%	24 37.5%	34 38.6%	50 43.5%	176 41.0%	2.233
ビデオ・DVD	20 48.8%	— 25.8%	8 25.0%	25 39.1%	37 42.0%	+ 54 47.0%	167 38.9%	14.173*
インターネット	12 29.3%	- 27.0%	16 50.0%	19 29.7%	31 35.2%	+++ 63 54.8%	165 38.5%	23.646***
SNS	0 0.0%	1 1.1%	1 3.1%	0 0.0%	1 1.1%	2 1.7%	5 1.2%	2.635

注1) 表中の数値は、各項目に対して「利用している」と回答した者を示す。

2) 表中の%は、各クラスターのn数を母数とした場合の%を示す。

3) +は、調整済み残差が1.96以上で有意であることを示す。

4) -は、調整済み残差が-1.96以下で有意であることを示す。

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

+ $p < 0.05$, ++ $p < 0.01$, +++ $p < 0.001$

- $p < 0.05$, --- $p < 0.01$, ---- $p < 0.001$

4 考察

本研究の目的は、スポーツ指導者を類型化してその特徴を明らかにし、さらに各クラスター間における入手する情報の内容、使用する情報源の違いを明らかにすることであった。

4.1 スポーツ指導者の類型化

階層クラスター分析の結果、6 クラスターに分類された。

まず、競技志向レベルと指導対象世代によって、「成人参加型指導者」「成人競技型指導者」「青少年参加型指導者」「青少年競技型指導者」の4 クラスターが形成された。このことから、「競技志向レベルが参加型または競技型なのか」「指導対象者が青少年または成人なのか」によって、指導者をある程度まとまった規模へと分類することが可能であるといえる。

また、「競技型×青少年」という競技志向レベルと指導対象世代による分類の中でも、「学校」という指導領域によって「運動部活動指導者」という別のクラスターが形成された。宮坂(2011)が運動部活動は学校期のスポーツの実践の場であると述べているように、運動部活動は青少年がスポーツを実施する上で主要な場の一つである。そのため、地域クラブ等のスポーツ環境で指導する青少年競技型指導者とは別で、独立したクラスターが形成されたと推察される。

多世代指導者が形成された要因としては、日本のスポーツ政策が大きく動き始めた 2000 年から、常に重点施策の一つとして「多世代」を掲げた総合型地域スポーツクラブの設立・運営推進の影響と考えられる。

各クラスターの割合を見ると、多世代指導者も含めると青少年を指導対象とした指導者が 66.9%と多い一方で、成人を指導対象とした指導者も 41.6%存在することが分かる。特に成人

参加型指導者は 24,8%を構成し、最も大きいクラスターである。成人参加型及び競技型指導者や多世代指導者は、これまでの先行研究や調査ではスポットをあてられていないが、本研究でその存在や規模の大きさを確認できたことは重要な知見である。

4.2 分類された各クラスターの特徴

カイ 2 乗検定及び残差分析、分散分析の結果、分類された 6 クラスターの特徴として性別、年齢、指導頻度、情報入手の有無に有意差が見られた。

性別及び指導頻度に関しては、指導対象世代が青少年で競技志向レベルが高い指導者ほど男性で指導頻度が多い傾向があり、トランポリン指導者を対象とした山崎（1998）の研究とも一致する。また、成人で競技志向レベルが低い実施者が指導対象者に含まれる場合に、女性の割合が高く指導頻度が少ない傾向が見られる。

年齢に関しては、成人競技型指導者と運動部活動指導者が 40 代、青少年参加型指導者と青少年競技型指導者が 50 代、多世代指導者と成人参加型指導者が 60 代というように、年代が分かれた。運動部活動指導者や青少年参加型及び競技型指導者の年齢の特徴に関しては、運動部活動顧問には 40 代の教員が多く指導に当たっているという西島ら（2007）の研究や、青少年を指導対象とするスポーツ少年団指導者を調査対象とした笹川スポーツ財団（2012）の報告とも、ある程度一致している。また、成人で競技志向レベルが低い実施者が指導対象者に含まれる場合に、指導者の年齢が 60 歳を超えて高い傾向も見られる。

情報入手の有無に関しても、性別及び指導頻度と同様に、指導対象世代が青少年で競技志向レベルが高い指導者ほど情報入手している傾向が見られる。

以上より、各クラスターの特徴として有意差が見られた 4 項目は、特に競技志向レベルと指導対象世代の違いによって傾向が見られることが分かる。この指導者の基本属性に関する特徴は、特に青少年を指導対象とする指導者に関しては、先行研究や過去の調査ですでに明らかになっている結果と同様の傾向が見られた。その一方で、先述のように過去にスポットを当てられてこなかった成人参加型及び競技型指導者や多世代指導者の特徴は、過去の研究の蓄積がないために本研究で新たに明らかとなった部分であり、非常に重要なデータといえるだろう。

4.3 各クラスターと入手する情報の内容との関連

各クラスターと入手する情報の内容のカイ 2 乗検定の結果、「トレーニングや練習方法」「メンタル」「戦術・戦略」「栄養」に有意差が見られた。これらの有意差が見られた項目は、多くが競技志向レベルと関連していると考えられ、クラスターの競技志向レベルの特徴によって、各内容に対する必要性の認識が異なることが示唆される。有意差が見られなかった項目に関しては、「技術」「指導方法」といった内容はどのクラスターにも入手される割合が高いことから、「指導対象者がどういった人たちなのか」というクラスターの特徴に関係なく必要とされていることが示唆される。これらの内容は、指導対象者のスポーツ実施に直接的に関わる内容と考えられる。一方で「スポーツ障害」「コミュニケーション」といった内容は、クラスターの特徴に関係なくあまり必要とされていないことが示唆される。これらの項目は、「そもそも指導に必要としない」という指導者の必要性の認識や、もしくは「知識があるから必要としない」「知識はないが副次的な内容である」という指導者の知識状態が大きく関わっている可能性がある。本研究ではこの点は明らかにできないため、今後の研究の蓄積が必要である。

さらに下位検定として残差分析を行った結果、青少年競技型指導者では「栄養」、運動部活動指導者では「トレーニングや練習方法」「メンタル」「戦術・戦略」「栄養」を多く入手しているという結果となった。一方で、成人参加型指導者では「トレーニングや練習方法」「戦術・戦略」「栄養」、青少年参加型指導者では「メンタル」「戦術・戦略」「栄養」、多世代指導者では「戦術・戦略」「栄養」をあまり入手していないという結果となった。残差分析の結果を概観すると、先述したように競技志向レベルの高さに加えて、「指導対象世代が青少年または成人のどちらなのか」という点も、カイ 2 乗検定で有意差が見られた各内容を相対的に多く入手する、あるいはあまり入手しないことに影響を与えると示唆される。中でも運動部活動指導者は顕著に多くの内容を入手していた。松尾ら（1994）は、スポーツ指導に没頭する指導者の特徴として「職業が教員であること」を挙げており、運動部活動指導者は指導に対するモチベーションが非常に高いことが推察される。さらに Reade et al.(2008a)は、指導者の新しい情報を探そうとする欲求やその頻度に基づくモチベーションが、知識獲得やナレッジトランスファーの重要な要素であると述べている。以上より、運動部活動指導者のモチベーションの高さが、より多くの内容を入手することに影響していると考えられる。

有意差の有無に関わらず全体を概観すると、指導対象世代が青少年で競技志向レベルが高い指導者ほど、より多くの内容を入手する傾向にあった。本研究では指導経験年数に関して有意差は見られなかったことから、この入手する内容の量は「指導経験が豊富なので、必要とする情報の内容が少ない」という経験の差に基づくとは考えづらい。そのため、仮に入手する内容の量が情報入手に対する態度を示しているとする、今後は指導対象者が「成人」で「競技志向レベルが低い」指導者にも、情報入手の重要性を周知していく必要があるとも考えられる。

4.4 各クラスターと使用する情報源との関連

各クラスターと使用する情報源のカイ 2 乗検定の結果、「他の指導者」「ビデオ・DVD」「インターネット」に有意差が見られた。入手する情報の内容で有意差が見られた項目と異なり、使用する情報源に関してはクラスター分析の投入変数との関連は一見して見えづらい。有意差が見られなかった項目に関しては、使用する割合がそれぞれ 4～6 割であり、指導者にとって使用しやすい情報源であると捉えることができる。この情報源の中でも、「指導者研修」「資格関連」といった公式的な情報源の使用が多く、「自分のスポーツ経験」「指導経験」といった経験的な情報源は、前者よりは使用していないことがわかる。Erickson et al.(2008)が明らかにした、「指導者は、指導者自身が指示する学習よりも、他者から指示された学習を好む」という結果と同様の傾向である。

さらに下位検定として残差分析を行った結果、青少年参加型指導者は「他の指導者」、運動部活動指導者は「ビデオ・DVD」「インターネット」の使用が多く、一方で成人参加型指導者は「他の指導者」「ビデオ・DVD」「インターネット」の使用が少ない結果が明らかとなった。残差分析の結果でも、クラスター分析における投入変数との関連は見えづらいことから、指導者が情報を入手する際に使用する情報源に関しては、「指導対象者が誰なのか」という点は、入手する情報の内容ほどには関係がないことが示唆される。むしろ、「指導対象者が誰なのか」という視点でクラスター化した結果、明らかとなったクラスターの特徴と関連している可能性が高い。例えば「他の指導者」の使用に関して、青少年参加型指導者は相対的に多く使用している結果が明らかになったが、青少年参加型指導者は練習試合など普段から他の指導者の指導に触れる機会が多いと予想される。同じ青少年を対象とした指導者でも青少年競技型指導者や学校

部活動指導者で有意差が見られなかったのは、スポーツ固有の競技的側面から指導者は多くの知識を他の指導者と共有することで独自の強みを失わないようにしている(Lemyre et al., 2007)ことが影響していると推察される。一方で成人参加型指導者での使用が少なかったのは、指導頻度の少なさや年齢の特徴から一線を退いた指導者が多いクラスターであると推察され、他の指導者の指導に触れる機会が少ないことが影響していると考えられる。「ビデオ・DVD」「インターネット」に関しては、いずれも全体で使用している割合は低かったが有意差が見られ、先に明らかになった入手する情報の量に関係していると考えられる。例えば運動部活動指導者は多くの内容を入手していたが、Wilson et al.(2010)が「インターネットは指導者にとって知識獲得のための最も重要なファクターではないが、潜在的な学習ツールとして見ている」と指摘しているように、多くの内容を入手する際に他の情報源の使用に加えて副次的に使用していることが示唆される。成人参加型指導者はその逆で、それほど多くの内容を入手していなかった点に加えて、このクラスターの平均年齢が 61.2 歳と高かったことから、電子機器の扱いに慣れていないことが関連していると考えられる。総務省（2011）によると、我が国のインターネット使用率は 13～49 歳までは 90%を超えており、50 歳を過ぎると年代が高くなるにつれて減少傾向にあるという報告もされている。ただし、同様に平均年齢が高かった多世代指導者は「ビデオ・DVD」の使用が 5 割近くと高く、この違いがこういった要因によるものなのかについては、今後の研究の蓄積が求められる。

運動部活動指導者の「ビデオ・DVD」「インターネット」及び成人参加型指導者の「他の指導者」は、残差分析でそれぞれ「使用している」「使用していない」という結果が出ているが、クラスター内における使用割合は中間ほどに位置している。つまり、本研究の結果は各情報源

において使用している割合を見たもので相対的な結果であるために、残差分析の結果のみで情報提供する際の経路とするのは早計であり注意が必要である。しかしこれを鑑みてもクラスターによって使用する情報源が異なることが示唆され、それぞれクラスターの特徴に合った情報源からの情報提供が求められる。

4.5 本研究の意義と今後の展望

本研究では日本体育協会の指導者データベースを使用した無作為抽出による大規模な定量的調査を実施しており、希少性が高いデータによって分析を行った。学術的意義として、指導者の分類に関しては我が国のスポーツ指導者がどのような指導者で構成されているのか、またその規模や特徴が明らかとなり、今後スポーツ指導者に関する将来研究を進めていく上で重要な示唆を与えられるだろう。情報入手の違いに関しては、先行研究でこれまでに明らかにされてこなかった異なる特徴を持つ指導者間での情報入手の違いを比較したことで、より明確に各クラスターの情報入手に関する違いが明確になった。社会的意義としては、スポーツ団体が指導者に対して情報提供を行っていく上で重要なエビデンスとなり得ると考えられ、指導者の学習促進、ひいては正しい知識を有した指導者養成のための一助となるだろう。

今後の展望について、情報の内容に関しては先述したように、入手の背景にある指導者各内容に対する必要性の認識や知識状態が影響していると考えられるため、量的及び質的な研究方法を用いて詳細を明らかにしていく必要がある。情報源に関しても有意差の有無にかかわらず、こういった要因が情報源の選択に影響しているのかを明らかにする必要がある。さらに本研究では内容及び情報源を別個で分析しているが、「どの内容を、どの経路を使って入手しているの

か」という「内容×経路」の関連を明らかにすることが必要であり，さらなる研究の蓄積が求められる．

5 結論

本研究の目的は、スポーツ指導者を類型化してその特徴を明らかにし、さらに各クラスター間における入手する情報の内容、使用する情報源の違いを明らかにすることであった。階層クラスター分析の結果 6 クラスターに分類され、性別、年齢、指導頻度、情報入手の有無において有意差が見られ、各クラスターにおける特徴が明らかとなった。

入手する情報の内容に関しては、「トレーニングや練習方法」「メンタル」「戦術・戦略」「栄養」に有意差が見られた。競技志向レベルや指導対象世代といったクラスターの特徴によって、各内容に対する必要性の認識が異なること、また情報の内容を入手する際には、各内容に対する指導者の知識状態や必要性の認識が影響を与えていることが示唆された。

使用する情報源に関しては、「他の指導者」「ビデオ・DVD」「インターネット」に有意差が見られた。「指導対象者が誰なのか」という点は情報源の選択にはそれほど関係がなく、「指導対象者が誰なのか」という視点でクラスター化した後に明らかとなった、各クラスターの特徴と関連している可能性が高いことが示唆された。

6 引用・参考文献

Erickson et al. ; Gaining insight into actual and preferred sources of coaching knowledge, International Journal of Sports Science & Coaching, Vol.3, No.4, pp.527-538, 2008

Kirschner et al. ; The design of a study environment for acquiring academic and professional competence, Studies in Higher Education, Vol.22, No.2, pp.151-171, 1997

Lemyre et al. ; How youth-sport coaches learn to coach , The Sport Psychologist, Vol.21, pp.191-209, 2007

Moon ; A handbook of reflective and experiential learning: Theory and practice, London, RoutledgeFalmer, 2004

Reade et al. ; New ideas for high performance coaches: A case study of knowledge transfer in sport science, International Journal of Sports Science & Coaching, Vol.3, No.3, pp.335-354, 2008a

Reade et al. ; Knowledge transfer: How do high performance coaches access the knowledge of sport scientists?, International Journal of Sports Science & Coaching, Vol.3, No.3, pp.319-334, 2008b

Werthner and Trudel ; A New Theoretical Perspective for Understanding How Coaches Learn to Coach, The Sport Psychologist, Vol.20, pp.198-212, 2006

Wilson et al. ; Source of knowledge acquisition: perspectives of the high school teacher/coach, Physical Education and Sport Pedagogy, Vol.15, No.4, pp.383-399, 2010

Wright et al. ; Learning how to coach: the different learning situations reported by youth ice hockey coaches, Physical Education and Sport Pedagogy, Vol.12, No.2, pp.127-144, 2007

SSF 笹川スポーツ財団 ; 子どもの運動・スポーツ指導者の意識等に関する調査, 2012

公益財団法人日本体育協会 ; 公認スポーツ指導者登録者数, 2012

<http://www.japan-sports.or.jp/coach/tabid/248/Default.aspx> (2013.1.7 閲覧)

スポーツ健康産業団体 ; 今後のスポーツ人口の裾野を拓げるための研究調査, 2006

総務省 ; 平成 23 年版情報通信白書, 2011

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/html/nc341110.htm>

(2013.1.7 閲覧)

西島央, 他 ; 中学校部活動の指導・運営に関する教育社会学的研究—東京都・静岡県・新潟県の運動部活動顧問教師への質問紙調査をもとに—, 東京大学大学院教育学研究科紀要, Vol.47, pp.101-130, 2007

松尾哲矢, 他 ; ボランティア・スポーツ指導者のドロップアウトに関する社会学的研究 : 指導への過度没頭と生活支障の関連及びその規定要因について, 体育学研究 Vol.39, No.3, pp.163-175, 1994

宮坂雄悟 ; 運動部活動の政策的展開. 菊幸一, 他編著 ; スポーツ政策論, 成文堂, pp.257-264, 2011

村瀬洋一, 他 ; SPSS による多変量解析, オーム社, 2007

文部科学省 ; スポーツ基本計画, 2012

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/__icsFiles/afieldfile/2012/04/02/1319359_3_1.pdf (2013.1.7 閲覧)

文部科学省；スポーツ基本法，2011

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/attach/1307658.htm (2013.1.7 閲覧)

山崎博和，他；トランポリン指導者の実態に関する調査研究，日本体育大学紀要，Vol.27，No.2，pp.313-325，1998